

令和 3年 6月 7日提出

第 2 回市議会定例会追加議案

浜 松 市

議 案 件 目

第 81 号議案	令和3年度浜松市一般会計補正予算（第2号）	1
第 82 号議案	工事請負契約締結について （浜松市立中央図書館大規模改修工事（建築工事））	37
第 83 号議案	工事請負契約締結について （浜松市立可美小学校校舎改築第2期工事（建築工事））	39
第 84 号議案	工事請負契約締結について （浜松市立西部中学校校舎改築工事（建築工事））	41
第 85 号議案	工事請負契約締結について （浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工事））	43

資 料

追加議案の参考資料	45
追加議案の説明資料	47
補正予算の参考資料	59

令和 3 年度浜松市一般会計補正予算（第 2 号）

令和 3 年度浜松市の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 25,000 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 355,397,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 3 年 6 月 7 日 提出

静岡県浜松市長 鈴木 康 友

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		千円 65,533,611	千円 285,800	千円 65,819,411
	3 委託金	544,808	285,800	830,608
22 繰入金		14,035,778	△31,100	14,004,678
	1 基金繰入金	14,032,511	△31,100	14,001,411
25 市債		42,721,700	△279,700	42,442,000
	1 市債	42,721,700	△279,700	42,442,000
歳 入 合 計		355,422,000	△25,000	355,397,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 36,480,617	千円 285,800	千円 36,766,417
	1 総務管理費	11,006,632	0	11,006,632
	14 選挙費	698,272	285,800	984,072
8 土木費		44,577,887	△310,800	44,267,087
	1 土木管理費	3,635,158	△310,800	3,324,358
歳 出 合 計		355,422,000	△25,000	355,397,000

第2表 債務負担行為補正

事 項		期 間	限 度 額
変更前	総合産業展示館大規模改修事業費	令和3年度から 令和4年度まで	千円 920,400
変更後		令和3年度から 令和5年度まで	1,231,200
変更前	総合産業展示館ユニバーサルデザイン化 整備事業費	令和3年度から 令和4年度まで	30,500
変更後		令和3年度から 令和5年度まで	

第3表 地方債補正

起債の目的	限度額		
	補正前	補正	補正後
公共施設長寿命化対策事業費	千円 1,474,000	千円 △ 279,700	千円 1,194,300
計	42,721,700	△ 279,700	42,442,000

令和3年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第2号）
（第2回市議会定例会）

令和3年6月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計

- | | |
|---|------|
| (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 | 12 頁 |
| (2) 給与費明細書 | 25 頁 |
| (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 | 32 頁 |
| (4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 | 34 頁 |

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	134,700,000	-	134,700,000
2 地方譲与税	3,548,000	-	3,548,000
3 利子割交付金	117,000	-	117,000
4 配当割交付金	525,000	-	525,000
5 株式等譲渡所得割交付金	614,000	-	614,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	1,630,000	-	1,630,000
8 地方消費税交付金	17,886,000	-	17,886,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	584,000	-	584,000
11 軽油引取税交付金	5,671,000	-	5,671,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	-	327,000
13 地方特例交付金	2,617,000	-	2,617,000
14 地方交付税	25,000,000	-	25,000,000
15 交通安全対策特別交付金	456,000	-	456,000
16 分担金及び負担金	813,162	-	813,162
17 使用料及び手数料	4,425,942	-	4,425,942
18 国庫支出金	65,533,611	285,800	65,819,411
19 県支出金	22,242,303	-	22,242,303
20 財産収入	642,752	-	642,752
21 寄附金	2,050,912	-	2,050,912
22 繰入金	14,035,778	△31,100	14,004,678
23 繰越金	3,004,741	-	3,004,741
24 諸収入	6,052,099	-	6,052,099
25 市債	42,721,700	△279,700	42,442,000
歳入合計	355,422,000	△25,000	355,397,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	943,812	-	943,812				
2 総務費	36,480,617	285,800	36,766,417	285,800			0
3 民生費	111,089,926	-	111,089,926				
4 衛生費	28,838,864	-	28,838,864				
5 労働費	383,438	-	383,438				
6 農林水産業費	7,579,014	-	7,579,014				
7 商工費	9,402,669	-	9,402,669				
8 土木費	44,577,887	△310,800	44,267,087		△279,700	△31,100	
9 消防費	11,102,186	-	11,102,186				
10 教育費	61,386,587	-	61,386,587				
11 災害復旧費	3,000,000	-	3,000,000				
12 公債費	40,537,000	-	40,537,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	355,422,000	△25,000	355,397,000	285,800	△279,700	△31,100	0

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	65,533,611	285,800	65,819,411
3 委託金	544,808	285,800	830,608
1 総務費委託金	326,287	285,800	612,087

節		説明
区分	金額	
	千円	
参議院議員選挙費委託金	285,800	参議院議員選挙執行経費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	14,035,778	△ 31,100	14,004,678
1 基金繰入金	14,032,511	△ 31,100	14,001,411
18 商工業振興施設整備基金繰入金	2,212,858	△ 31,100	2,181,758

節		説明
区分	金額	
	千円	
商工業振興施設整備基金繰入金	△ 31,100	商工業振興施設整備基金からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
25 市債	42,721,700	△ 279,700	42,442,000
1 市債	42,721,700	△ 279,700	42,442,000
5 土木債	9,469,500	△ 279,700	9,189,800
計	355,422,000	△ 25,000	355,397,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
公共施設長寿命化対策事業債	△ 279,700	公共施設長寿命化対策事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	36,480,617	285,800	36,766,417	285,800			0
1 総務管理費	11,006,632	0	11,006,632				0
2 人事管理費	2,291,919	△26,841	2,265,078				△26,841
10 企画費	219,014	△2,080	216,934				△2,080
23 区再編推進費	-	28,921	28,921				28,921
14 選挙費	698,272	285,800	984,072	285,800			
1 選挙費	698,272	285,800	984,072	285,800			

(歳出) 2 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	△12,234	1 人件費 △26,841千円
3 職員手当等	△9,950	(1) 職員 △26,841千円
4 共済費	△4,657	
7 報償費	△91	1 区制検討事業 △2,080千円
8 旅費	△79	
10 需用費	△600	
12 委託料	△1,000	
13 使用料及び賃借料	△310	
2 給料	12,234	1 人件費 26,841千円
3 職員手当等	9,950	(1) 職員 26,841千円
4 共済費	4,657	2 区再編推進事業 2,080千円
7 報償費	91	
8 旅費	79	
10 需用費	600	
12 委託料	1,000	
13 使用料及び賃借料	310	
1 報酬	38,225	1 参議院議員選挙 285,800千円
3 職員手当等	87,355	(1) 人件費 125,580千円
7 報償費	1,812	ア 投票・開票管理者、立会人報酬 29,938千円
8 旅費	978	イ 会計年度任用職員 8,287千円
10 需用費	19,959	ウ 職員分 87,355千円
11 役務費	38,330	(2) 投票及び開票事業 140,075千円
12 委託料	74,017	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 20,145千円
13 使用料及び賃借料	16,191	
14 工事請負費	711	
17 備品購入費	8,122	
21 補償、補填及び賠償金	100	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	44,577,887	△310,800	44,267,087		△279,700	△31,100	
1 土木管理費	3,635,158	△310,800	3,324,358		△279,700	△31,100	
3 公共建築費	2,753,417	△310,800	2,442,617		△279,700	△31,100	
計	355,422,000	△25,000	355,397,000	285,800	△279,700	△31,100	0

(歳出) 8 土木費

節		説明
区分	金額	
	千円	
12 委託料	△1,700	1 公共建築物長寿命化推進事業 △310,800千円
14 工事請負費	△309,100	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
補 正 後	長 等	人 3	千円 37,596	千円 14,679	千円 10,000	千円 62,275	千円 7,769	千円 70,044	退職手当 10,000千円	
	議 員	46	360,384	140,700		501,084	115,591	616,675		
	そ の 他	14,331	1,073,688	17,052	6,658	3,600	1,100,998	4,577	1,105,575	退職手当 3,600千円
	計	14,380	1,434,072	54,648	162,037	13,600	1,664,357	127,937	1,792,294	退職手当 13,600千円
補 正 前	長 等	3		37,596	14,679	10,000	62,275	7,769	70,044	退職手当 10,000千円
	議 員	46	360,384	140,700		501,084	115,591	616,675		
	そ の 他	12,215	1,043,750	17,052	6,658	3,600	1,071,060	4,577	1,075,637	退職手当 3,600千円
	計	12,264	1,404,134	54,648	162,037	13,600	1,634,419	127,937	1,762,356	退職手当 13,600千円
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	2,116	29,938	0	0	0	29,938	0	29,938	
	計	2,116	29,938	0	0	0	29,938	0	29,938	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (7,151) 8,739	千円 5,416,343	千円 37,491,976	千円 27,649,518	千円 70,557,837	千円 12,876,941	千円 83,434,778	
補正前	(6,900) 8,739	5,408,056	37,491,976	27,562,163	70,462,195	12,876,941	83,339,136	
比較	(251) 0	8,287	0	87,355	95,642	0	95,642	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 879,828	千円 1,150,712	千円 696,805	千円 460,063	千円 8,424	千円 457,715
	補正前	4,426	879,828	1,150,712	696,805	460,063	8,424	457,715
	比較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 25,505	千円 1,684,449	千円 594,111	千円 4,307	千円 1,494	千円 9,606,645	千円 6,530,210
	補正前	25,505	1,597,562	594,111	4,307	1,026	9,606,645	6,530,210
	比較	0	86,887	0	0	468	0	0
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 250,119	千円	千円 5,294,705				
	補正前	250,119		5,294,705				
	比較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(607) 8,739		37,491,976	26,663,919	64,155,895	12,103,892	76,259,787		
補正前	(607) 8,739		37,491,976	26,576,564	64,068,540	12,103,892	76,172,432		
比 較	(0) 0		0	87,355	87,355	0	87,355		
職員 手当 の内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	879,828	1,150,712	696,805	460,063	8,424	457,715	
	補正前	4,426	879,828	1,150,712	696,805	460,063	8,424	457,715	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	25,505	1,684,449	594,111	4,307	1,494	8,621,046	6,530,210	
	補正前	25,505	1,597,562	594,111	4,307	1,026	8,621,046	6,530,210	
	比 較	0	86,887	0	0	468	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	250,119		5,294,705					
	補正前	250,119		5,294,705					
	比 較	0		0					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(6,544) 0	5,416,343		985,599	6,401,942	773,049	7,174,991		
補正前	(6,293) 0	5,408,056		985,599	6,393,655	773,049	7,166,704		
比 較	(251) 0	8,287		0	8,287	0	8,287		
職員 手当 の内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						985,599		
	補正前						985,599		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	1	給与改定に伴う増減分		
		2	昇給に伴う増加分		
		3	その他の増減分		
職員手当	87,355	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分	千円 87,355 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 86,887 468

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額	円 325,212	円 357,466	円 310,130	円 536,173	円 314,905	円 321,118	円 399,244	円 360,832	円 289,706
	平均給与月額	円 390,499	円 399,437	円 397,237	円 932,771	円 368,542	円 369,349	円 453,613	円 401,504	円 338,669
	平均年齢	歳 42.01	歳 50.11	歳 38.10	歳 55.02	歳 41.03	歳 41.08	歳 45.07	歳 42.08	歳 37.03
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	円 330,035	円 358,575	円 313,847	円 536,173	円 319,270	円 322,807	円 406,686	円 367,908	円 294,910
	平均給与月額	円 384,846	円 416,189	円 425,932	円 935,174	円 374,072	円 370,517	円 466,740	円 409,813	円 339,522
	平均年齢	歳 42.10	歳 51.01	歳 39.05	歳 54.11	歳 41.12	歳 41.11	歳 47.00	歳 43.06	歳 38.01

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 157,719	経験年数に応じて 円 150,591 から 216,571 まで	円 157,719			(准看) 円 157,719			
	大学卒 円 192,134		円 192,134	円 249,800	円 199,058	(看護) 円 192,134	円 214,636	円 214,636	円 192,134
国の制度	高校卒 円 150,600	経験年数に応じて 円 132,300 から 218,300 まで				(准看) 円 165,300			
	大学卒 総合職 円 186,700 一般職 円 182,200		円 249,800	円 188,400	円 212,600	円			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年4月1日現在	1	165	5.2			75	8.5			3	2.1	6	2.7					27	9.4
	2	(2) 471	(0.7) 14.8			(5) 98	(19.2) 11.1			27	18.9	30	13.6	74	92.5	(169) 3,404	(100.0) 91.3	61	21.3
	3	(280) 1,282	(98.9) 40.2	1	0.6	(21) 499	(80.8) 56.5	2	33.3	(7) 76	(100.0) 53.1	(17) 113	(100.0) 51.1	4	5.0	177	4.7	149	51.9
	4	627	19.7	(52) 9	(100.0) 5.0	73	8.3	4	66.7	16	11.2	44	19.9	2	2.5	150	4.0	48	16.7
	5	267	8.4	171	94.5	73	8.3			7	4.9	14	6.3					2	0.7
	6	(1) 175	(0.4) 5.5			39	4.4			8	5.6	10	4.5						
	7	108	3.4			13	1.5			5	3.5	3	1.4						
	8	50	1.6			11	1.2			1	0.7	1	0.5						
	9	39	1.2			2	0.2												
	計	(283) 3,184	(100.0) 100.0	(52) 181	(100.0) 100.0	(26) 883	(100.0) 100.0	6	100.0	143	100.0	(17) 221	(100.0) 100.0	80	100.0	(169) 3,731	(100.0) 100.0	287	100.0
令和3年1月1日現在	1	146	4.6			77	8.7			4	2.8	9	4.1					23	8.1
	2	(5) 455	(1.7) 14.3			(5) 114	(20.8) 12.9			26	18.4	32	14.6	(1) 79	(100.0) 90.8	(103) 3,415	(100.0) 91.3	67	23.5
	3	(299) 1,304	(97.7) 41.1	2	1.1	(19) 478	(79.2) 54.0	2	33.3	(9) 73	(100.0) 51.8	(16) 106	(100.0) 48.4	5	5.8	174	4.7	143	50.2
	4	633	20.0	(52) 11	(100.0) 5.7	77	8.7	4	66.7	14	9.9	43	19.6	3	3.4	150	4.0	46	16.1
	5	267	8.4	179	93.2	74	8.4			11	7.8	14	6.4					6	2.1
	6	(1) 173	(0.3) 5.5			40	4.5			7	5.0	10	4.6						
	7	(1) 105	(0.3) 3.3			13	1.5			5	3.6	5	2.3						
	8	48	1.5			10	1.1			1	0.7								
	9	40	1.3			2	0.2												
	計	(306) 3,171	(100.0) 100.0	(52) 192	(100.0) 100.0	(24) 885	(100.0) 100.0	6	100.0	141	100.0	(16) 219	(100.0) 100.0	(1) 87	(100.0) 100.0	(103) 3,739	(100.0) 100.0	285	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,739	3,185	192	885	6	141	219	87	3,739	285	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,739	3,185	192	885	6	141	219	87	3,739	285	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,369	2,341	141	650	5	103	161	63	2,696	209
		6号給	1,989	669	40	186	1	30	46	22	935	60
		7号給	103							2	101	
		8号給	278	175	11	49		8	12		7	16
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	8,739	3,185	192	885	6	141	219	87	3,739	285	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,739	3,185	192	885	6	141	219	87	3,739	285	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,369	2,341	141	650	5	103	161	63	2,696	209
		6号給	1,989	669	40	186	1	30	46	22	935	60
		7号給	103							2	101	
		8号給	278	175	11	49		8	12		7	16
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
補 正 前	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,732人	7人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	0.9%	0.2%	2.9%	2.8%	36.9%	1.0%	0.7%	2.6%	0.9%	%
支給対象職員の比率 (令和3年4月1日現在)	32.3	13.3	45.3	82.8	100.0	31.5	16.3	53.8	39.0	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間(15~22歳)にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表(一)8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表(一)9级以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間(15~22歳)にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
変更前	総合産業展示館大規模改修事業費	千円 920,400		千円
変更後		1,231,200		
変更前	総合産業展示館ユニバーサルデザイン化整備事業費	30,500		
変更後				

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度から 令和4年度まで	920,400				920,400
令和3年度から 令和5年度まで	1,231,200				1,231,200
令和3年度から 令和4年度まで	30,500				30,500
令和3年度から 令和5年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	前年度から の繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	122,166,361	125,420,475	4,916,000	16,156,200	△ 279,700	15,876,500
(1) 総 務	2,682,461	1,595,873		58,500		58,500
(2) 民 生	2,849,262	2,442,782	12,500	574,300		574,300
(3) 衛 生	4,488,634	5,307,051				
(4) 清 掃	10,624,520	12,232,148	321,000	3,152,000		3,152,000
(5) 労 働	18,628	13,440				
(6) 農 林 水 産	627,032	568,384		193,800		193,800
(7) 商 工	5,773,051	5,575,864				
(8) 土 木	43,869,798	46,385,552	3,522,600	9,437,950	△ 279,700	9,158,250
(9) 都 市 計 画	16,225,467	13,483,053	63,800	376,400		376,400
(10) 公 営 住 宅	2,207,448	1,815,009				
(11) 消 防	6,622,305	7,401,722	556,700	741,250		741,250
(12) 教 育	26,177,755	28,599,597	439,400	1,622,000		1,622,000
2 災 害 復 旧 債	1,417,336	2,449,012	371,200	1,936,800		1,936,800
(1) 農 林 水 産 業 施 設	89,457	479,173	82,400	142,600		142,600
(2) 公 共 土 木 施 設	1,243,439	1,917,045	288,800	1,787,600		1,787,600
(3) 文 教 施 設	28,995	18,117		6,600		6,600
(4) その他公共施設等	55,445	34,677				
3 そ の 他	156,961,323	160,543,363	447,600	29,628,700		29,628,700
(1) 振興資金貸付金	23,972					
(2) 減税補てん債	2,896,808	2,160,011				
(3) 転 貸 債	678,400	466,400				
(4) 臨時財政対策債	148,108,433	152,027,059		29,608,100		29,608,100
(5) 辺地対策事業債	168,687	169,835		20,600		20,600
(6) 過疎対策事業債	3,959,823	3,376,158	447,600			
(7) 第三セクター等 改革推進債	1,125,200	843,900				
(8) 猶予特例債		1,500,000				
合 計	280,545,020	288,412,850	5,734,800	47,721,700	△ 279,700	47,442,000
(うち借換債にかかるもの)	(12,750,000)	(16,000,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減 債 基 金 残 高	25,500,000	28,000,000				
※1 実質的な現在高	255,045,020	260,412,850	5,734,800	47,721,700	△ 279,700	47,442,000

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものである。

※2 新たに減債基金へ100億円を積み立て、50億円の取崩償還を行うことにより50億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額	
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19,334,567		19,334,567	127,158,108	△ 279,700	126,878,408	114,786,982
43,750		43,750	1,610,623		1,610,623	1,414,830
435,804		435,804	2,593,778		2,593,778	2,359,183
270,574		270,574	5,036,477		5,036,477	4,970,477
3,789,108		3,789,108	11,916,040		11,916,040	10,706,445
4,030		4,030	9,410		9,410	9,410
107,003		107,003	655,181		655,181	588,135
175,965		175,965	5,399,899		5,399,899	3,460,244
6,094,656		6,094,656	53,251,446	△ 279,700	52,971,746	48,324,353
2,660,710		2,660,710	11,262,543		11,262,543	10,723,180
345,812		345,812	1,469,197		1,469,197	1,419,512
705,363		705,363	7,994,309		7,994,309	6,662,418
4,701,792		4,701,792	25,959,205		25,959,205	24,148,795
251,687		251,687	4,505,325		4,505,325	4,505,325
14,668		14,668	689,505		689,505	689,505
205,227		205,227	3,788,218		3,788,218	3,788,218
10,927		10,927	13,790		13,790	13,790
20,865		20,865	13,812		13,812	13,812
19,294,848		19,294,848	171,324,815		171,324,815	150,416,241
625,472		625,472	1,534,539		1,534,539	1,534,539
212,000		212,000	254,400		254,400	254,400
17,461,465		17,461,465	164,173,694		164,173,694	144,765,120
21,480		21,480	168,955		168,955	168,955
693,131		693,131	3,130,627		3,130,627	3,130,627
281,300		281,300	562,600		562,600	562,600
			1,500,000		1,500,000	
38,881,102		38,881,102	302,988,248	△ 279,700	302,708,548	269,708,548
(2,250,000)		(2,250,000)	(18,750,000)		(18,750,000)	(18,750,000)
※2 5,000,000		5,000,000	33,000,000		33,000,000	
43,881,102		43,881,102	269,988,248	△ 279,700	269,708,548	269,708,548

工事請負契約締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

浜松市長 鈴木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立中央図書館大規模改修工事(建築工事)	大規模改修工 一式 鉄筋コンクリート 造地上2階地下1階 建 延 5,279.09㎡ ・長寿命化工事 ・ユニバーサルデザイン化整備工事 ・図書館機能の改善を図るための改良保全工事 等	646,800,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評価方式)	浜松市中区神田町 1522番地 株式会社鈴木組 代表取締役 平野 治

工事請負契約締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

浜松市長 鈴木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立可美小学校校舎改築第2期工事（建築工事）	校舎改築工事一式 鉄筋コンクリート造 3階建 延 2,261.26㎡ ・北校舎西棟改築工事 ・北校舎東棟及び南校舎東棟改修工事 ・既存北校舎西棟解体工事 ・外構工事 等	744,700,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評価方式)	須山・鈴木特定建設工事共同企業体 〈代表者〉 浜松市中区布橋二丁目6番1号 須山建設株式会社 取締役社長 須山 宏造 〈その他構成員〉 浜松市中区神田町1522番地 株式会社鈴木組 代表取締役 平野 治

工事請負契約締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

浜松市長 鈴木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立西部中学校校舎改築工事（建築工事）	校舎改築工事一式 鉄筋コンクリート 造3階建 延 5,564.99㎡ ・校舎棟改築工事 ・既存プール付属 棟、既存擁壁、外 構等解体工事 ・附帯建物整備工 事、外構工事 等	1,419,000,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評 価方式)	林工・山平特定建 設工事共同企業体 〈代表者〉 浜松市南区渡瀬町 1000番地の1 株式会社林工組 代表取締役社長 伊藤 友輔 〈その他構成員〉 浜松市中区中央二 丁目8番16号 山平建設株式会社 代表取締役 山下 健介

工事請負契約締結について

次のとおり工事請負契約を締結する。

浜松市長 鈴 木 康 友

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工事）	校舎改築工事に伴う機械設備工事一式 ・給排水衛生設備 ・空調設備 ・消火設備 ・厨房設備 等	349,800,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評価方式)	ハマネン・ホリコ シ特定建設工事共同企業体 〈代表者〉 浜松市西区入野町 619番地の4 株式会社ハマネン 設備センター 代表取締役 仲村 弘 〈その他構成員〉 浜松市北区根洗町 16番地の3 株式会社ホリコ シ産業 代表取締役 堀越 正義

追加議案の参考資料

第 81 号議案 令和3年度浜松市一般会計補正予算（第2号）

第 82 号議案 工事請負契約締結について
（浜松市立中央図書館大規模改修工事（建築工事））

浜松市立中央図書館大規模改修工事（建築工事）の工事請負契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

※ 浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例抄第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格3億円以上の工事又は製造の請負とする。

第 83 号議案 工事請負契約締結について
（浜松市立可美小学校校舎改築第2期工事（建築工事））

浜松市立可美小学校校舎改築第2期工事（建築工事）の工事請負契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

第 84 号議案 工事請負契約締結について
（浜松市立西部中学校校舎改築工事（建築工事））

浜松市立西部中学校校舎改築工事（建築工事）の工事請負契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

第 85 号議案 工事請負契約締結について
（浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工事））

浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工事）の工事請負契約締結について、浜松市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、提案するものであります。

令和 3 年

第 2 回 市議会定例会

追加議案の説明資料

目 次

第 82 号議案	工事請負契約締結について (浜松市立中央図書館大規模改修工事 (建築工事))	50
第 83 号議案	工事請負契約締結について (浜松市立可美小学校校舎改築第 2 期工事 (建築工事))	52
第 84 号議案	工事請負契約締結について (浜松市立西部中学校校舎改築工事 (建築工事))	54
第 85 号議案	工事請負契約締結について (浜松市立西部中学校校舎改築工事 (機械設備工事))	57

工事請負契約締結について (浜松市立中央図書館大規模改修工事 (建築工事))

(提案理由)

浜松市立図書館の中核となる浜松市立中央図書館の長寿命化を図るため、大規模改修工事 (建築工事) について工事請負契約を締結するものです。

(工事の概要)

- ・改修地 浜松市中区松城町 2 1 4 番地の 2 1
- ・構造・規模 鉄筋コンクリート造地上 2 階地下 1 階建 延 5,279.09 m²
- ・改修後の機能 エントランス、一般図書コーナー、児童図書コーナー、閲覧室 3 室、新聞・雑誌・ブラウジングコーナー、おはなしの部屋、授乳室、おむつ替え室、事務室、対面朗読室、郷土資料・参考図書室、飲食コーナー、ボランティア室、大会議室、小会議室、閉架書庫

(工事期間)

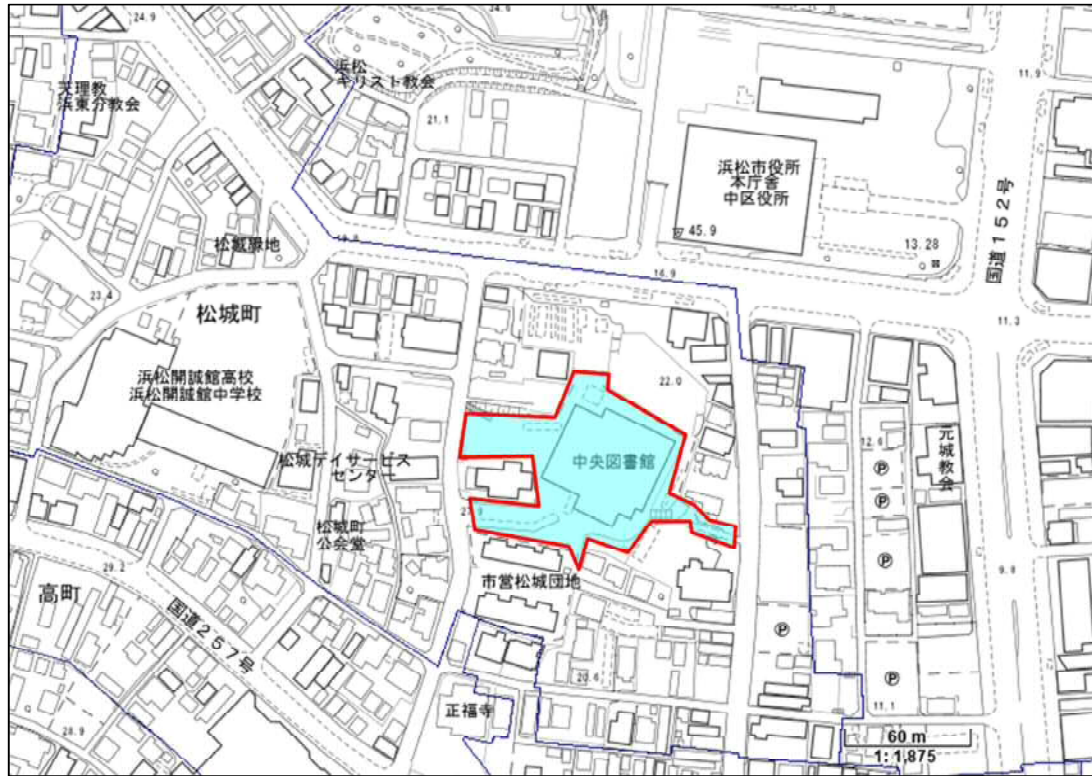
本契約成立の日の翌日から令和 4 年 5 月 3 1 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立中央図書館大規模改修工事 (建築工事)	大規模改修工事一式 鉄筋コンクリート造地上 2 階地下 1 階建 延 5,279.09m ² ・長寿命化工事 ・ユニバーサルデザイン化整備工事 ・図書館機能の改善を図るための改良保全工事 等	646,800,000円	制限付一般競争入札 (総合評価方式)	浜松市中区神田町 1522 番地 株式会社鈴木組 代表取締役 平野 治

(位置図)

名 称：浜松市立中央図書館

所在地：浜松市中区松城町214番地の21



(第 83 号議案の説明資料)

教育施設課

工事請負契約締結について（浜松市立可美小学校校舎改築第 2 期工事（建築工事））

(提案理由)

昭和 33 年に建設された可美小学校の北校舎西棟において、建物の劣化や歪み等の老朽化が著しく進んでいることから、全体の機能改善を図ることで児童の安全な教育環境を確保するため、改築工事（建築工事）について工事請負契約を締結するものです。

(工事の概要)

- ・建設地 浜松市南区若林町 1 7 4 8 番地
- ・規模・設備等
 - 改築工事 北校舎西棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 延 2,261.26 m²
 - 改修工事 北校舎東棟及び南校舎東棟
 - 解体工事 既存北校舎西棟
 - その他 外構工事等

(工事期間)

本契約成立の日の翌日から令和 5 年 3 月 1 5 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立可美小学校校舎改築第 2 期工事（建築工事）	校舎改築工事一式 鉄筋コンクリート造 3 階建 延 2,261.26 m ² ・北校舎西棟改築工事 ・北校舎東棟及び南校舎東棟改修工事 ・既存北校舎西棟解体工事 ・外構工事 等	744,700,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評価方式)	須山・鈴木特定建設工事共同企業体 (代表者) 浜松市中区布橋二丁目6番1号 須山建設株式会社 取締役社長 須山 宏造 (その他構成員) 浜松市中区神田町1522番地 株式会社鈴木組 代表取締役 平野 治

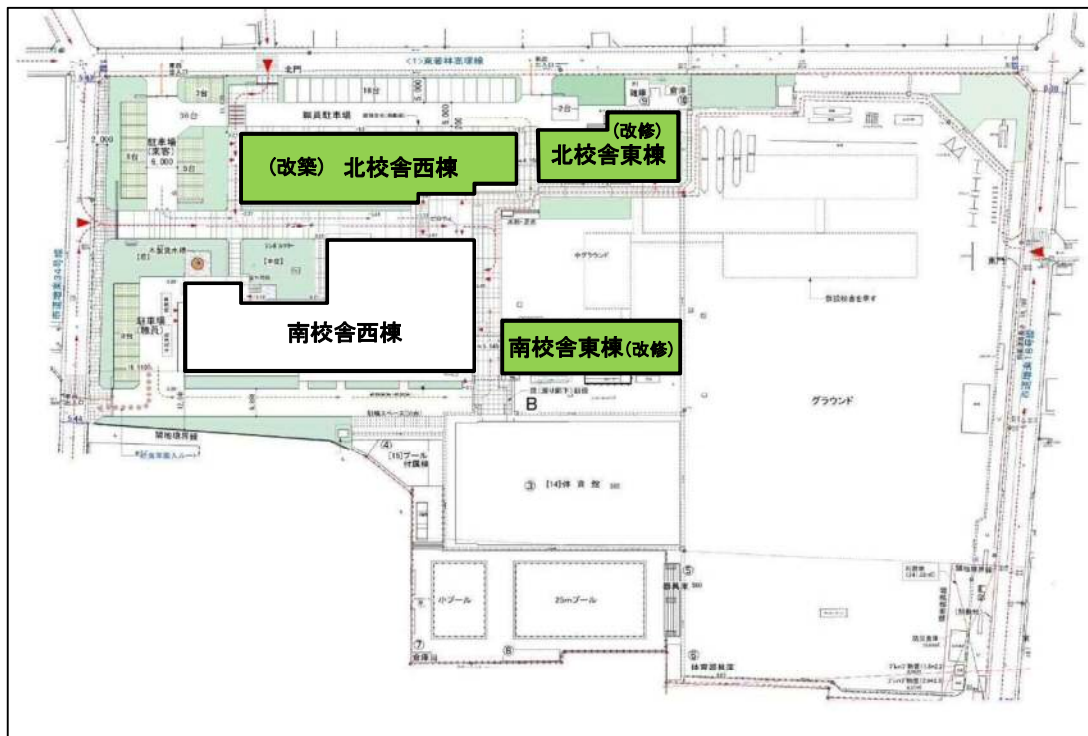
(位置図)

名 称：浜松市立可美小学校

所在地：浜松市南区若林町1748番地



↓ 拡大図



(第 84 号議案の説明資料)

教育施設課

工事請負契約締結について (浜松市立西部中学校校舎改築工事 (建築工事))

(提案理由)

昭和 36 年に建設された西部中学校の校舎において、建物の劣化や歪み等の老朽化が著しく進んでいることから、全体の機能改善を図ることで生徒の安全な教育環境を確保するため、改築工事 (建築工事) について工事請負契約を締結するものです。

(工事の概要)

- ・建設地 浜松市中区鴨江二丁目 1 7 番 1 号
- ・規模・設備等
 - 改築工事 校舎棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 延 5,564.99 m²
 - 解体工事 既存プール附属棟、既存擁壁、外構等
 - その他 附帯建物整備工事、外構工事等

(工事期間)

本契約成立の日の翌日から令和 5 年 6 月 1 6 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立西部中学校校舎改築工事 (建築工事)	校舎改築工事一式 鉄筋コンクリート造 3階建 延 5,564.99m ² ・校舎棟改築工事 ・既存プール附属棟、 既存擁壁、外構等解 体工事 ・附帯建物整備工事、 外構工事 等	1,419,000,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評 価方式)	林工・山平特定建 設工事共同企業体 〈代表者〉 浜松市南区渡瀬町 1000番地の1 株式会社林工組 代表取締役社長 伊藤 友輔 〈その他構成員〉 浜松市中区中央二 丁目8番16号 山平建設株式会社 代表取締役 山下 健介

(位置図)

名 称：浜松市立西部中学校

所在地：浜松市中区鴨江二丁目17番1号



拡大図



(第 85 号議案の説明資料)

教育施設課

工事請負契約締結について（浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工
事））

(提案理由)

昭和 36 年に建設された西部中学校の校舎において、建物の劣化や歪み等の老朽化が著しく進んでいることから、全体の機能改善を図ることで生徒の安全な教育環境を確保するため、校舎改築工事（機械設備工事）について工事請負契約を締結するものです。

(工事の概要)

- ・建設地 浜松市中区鴨江二丁目 17 番 1 号
- ・規模・設備等 給排水衛生設備、空調設備、消火設備、厨房設備 等

(工事期間)

本契約成立の日の翌日から令和 5 年 6 月 16 日まで

工事の名称	工事の概要	契約金額	契約方法	契約者住所氏名
浜松市立西部中学校校舎改築工事（機械設備工事）	校舎改築工事に伴う機械設備工事一式 ・給排水衛生設備 ・空調設備 ・消火設備 ・厨房設備 等	349,800,000円	制限付 一般競争 入札 (総合評 価方式)	ハマネン・ホリコシ特定建設工事共同企業体 (代表者) 浜松市西区入野町 619番地の4 株式会社ハマネン 設備センター 代表取締役 仲村 弘 (その他構成員) 浜松市北区根洗町 16番地の3 株式会社ホリコシ 産業 代表取締役 堀越 正義

令和3年度

補正予算の参考資料

一般会計補正予算（第2号）
（第2回市議会定例会）

令和3年6月

浜 松 市

目 次

1	令和3年度5月追加補正予算編成の基本方針……………	61頁
2	令和3年度会計別予算額調……………	63頁
3	令和3年度一般会計予算款別構成比調……………	64頁
4	令和3年度一般会計予算性質別分析調……………	66頁
5	令和3年度5月補正予算（第2号）案の概要……………	67頁

1 令和3年度 5月追加補正予算編成の基本方針

今回の補正予算は、総合産業展示館大規模改修事業の工期変更に伴い、事業費の減額及び債務負担行為の変更を行うほか、参議院静岡県選出議員の辞職に伴う補欠選挙の執行に要する経費を追加するものです。

また、令和3年6月の組織改正に伴い、区再編推進事業本部の設置に要する経費を組み替えるものです。

2 令和3年度 会計別予算額調

会 計 別	補正前の額	補正額	計	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計	355,422,000	△ 25,000	355,397,000	
特 別 会 計	221,032,500	-	221,032,500	
国民健康保険事業	71,716,000	-	71,716,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	186,000	-	186,000	
介護保険事業	71,141,000	-	71,141,000	
後期高齢者医療事業	10,489,000	-	10,489,000	
と畜場・市場事業	327,000	-	327,000	
農業集落排水事業	167,000	-	167,000	
中央卸売市場事業	632,000	-	632,000	
公共用地取得事業	46,000	-	46,000	
育英事業	74,500	-	74,500	
学童等災害共済事業	6,000	-	6,000	
小型自動車競走事業	15,325,000	-	15,325,000	
駐車場事業	411,000	-	411,000	
公債管理	50,512,000	-	50,512,000	
計（一般会計＋特別会計）	576,454,500	△ 25,000	576,429,500	
企 業 会 計	73,061,114	-	73,061,114	
病院事業	13,480,068	-	13,480,068	
水道事業	20,982,492	-	20,982,492	
下水道事業	38,598,554	-	38,598,554	
総 計	649,515,614	△ 25,000	649,490,614	

3 令和3年度 一般会計予算款別構成比調

歳 入

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 市 税	134,700,000	37.90	-	134,700,000	37.90	
2 地方譲与税	3,548,000	1.00	-	3,548,000	1.00	
3 利子割交付金	117,000	0.03	-	117,000	0.03	
4 配当割交付金	525,000	0.15	-	525,000	0.15	
5 株式等譲渡所得割交付金	614,000	0.17	-	614,000	0.17	
6 分離課税所得割交付金	133,000	0.04	-	133,000	0.04	
7 法人事業税交付金	1,630,000	0.46	-	1,630,000	0.46	
8 地方消費税交付金	17,886,000	5.03	-	17,886,000	5.03	
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	0.03	-	91,000	0.03	
10 環境性能割交付金	584,000	0.16	-	584,000	0.16	
11 軽油引取税交付金	5,671,000	1.60	-	5,671,000	1.60	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	0.09	-	327,000	0.09	
13 地方特例交付金	2,617,000	0.74	-	2,617,000	0.74	
14 地方交付税	25,000,000	7.03	-	25,000,000	7.03	
15 交通安全対策特別交付金	456,000	0.13	-	456,000	0.13	
16 分担金及び負担金	813,162	0.23	-	813,162	0.23	
17 使用料及び手数料	4,425,942	1.24	-	4,425,942	1.24	
18 国庫支出金	65,533,611	18.44	285,800	65,819,411	18.52	
19 県支出金	22,242,303	6.26	-	22,242,303	6.26	
20 財産収入	642,752	0.18	-	642,752	0.18	
21 寄 附 金	2,050,912	0.58	-	2,050,912	0.58	
22 繰 入 金	14,035,778	3.95	△ 31,100	14,004,678	3.94	
23 繰 越 金	3,004,741	0.84	-	3,004,741	0.85	
24 諸 収 入	6,052,099	1.70	-	6,052,099	1.70	
25 市 債	42,721,700	12.02	△ 279,700	42,442,000	11.94	
歳 入 合 計	355,422,000	100.00	△ 25,000	355,397,000	100.00	

歳 出

款 別	補正前の額		補正額	計		備 考
	千円	%		千円	千円	
1 議 会 費	943,812	0.27	-	943,812	0.27	
2 総 務 費	36,480,617	10.26	285,800	36,766,417	10.34	
3 民 生 費	111,089,926	31.26	-	111,089,926	31.26	
4 衛 生 費	28,838,864	8.11	-	28,838,864	8.11	
5 労 働 費	383,438	0.11	-	383,438	0.11	
6 農林水産業費	7,579,014	2.13	-	7,579,014	2.13	
7 商 工 費	9,402,669	2.65	-	9,402,669	2.65	
8 土 木 費	44,577,887	12.54	△ 310,800	44,267,087	12.46	
9 消 防 費	11,102,186	3.12	-	11,102,186	3.12	
10 教 育 費	61,386,587	17.27	-	61,386,587	17.27	
11 災害復旧費	3,000,000	0.84	-	3,000,000	0.84	
12 公 債 費	40,537,000	11.41	-	40,537,000	11.41	
13 予 備 費	100,000	0.03	-	100,000	0.03	
歳 出 合 計	355,422,000	100.00	△ 25,000	355,397,000	100.00	

4 令和3年度 一般会計予算性質別分析調

性質別	補正前の額		補正額	計		備考
	千円	%		千円	千円	
1 人件費	83,319,181	23.44	125,580	83,444,761	23.48	
2 扶助費	79,617,756	22.40	-	79,617,756	22.40	
3 公債費	40,419,885	11.37	-	40,419,885	11.37	
4 物件費	50,492,583	14.21	157,286	50,649,869	14.25	
5 維持補修費	9,899,447	2.79	△ 309,989	9,589,458	2.70	
6 補助費等	13,803,660	3.88	2,123	13,805,783	3.89	
7 積立金	370,200	0.10	-	370,200	0.10	
8 出資金・貸付金	86,240	0.03	-	86,240	0.03	
9 繰出金	24,127,038	6.79	-	24,127,038	6.79	
10 投資的経費	44,289,890	12.46	-	44,289,890	12.46	
(1) 補助事業	18,876,310	5.31	-	18,876,310	5.31	
(2) 単独事業	20,967,580	5.90	-	20,967,580	5.90	
(3) 国直轄事業	1,446,000	0.41	-	1,446,000	0.41	
(4) 災害復旧費	3,000,000	0.84	-	3,000,000	0.84	
11 公営企業会計支出金	8,996,120	2.53	-	8,996,120	2.53	
(1) 出資金・貸付金	946,164	0.27	-	946,164	0.27	
(2) 負担金・補助金	8,049,956	2.26	-	8,049,956	2.26	
計	355,422,000	100.00	△ 25,000	355,397,000	100.00	

5 令和3年度 5月補正予算（第2号）案の概要

歳入

(単位：千円)

款	補正額	項 目
18 国庫支出金	285,800	参議院議員選挙費委託金 285,800
22 繰入金	△ 31,100	商工業振興施設整備基金繰入金 △ 31,100
25 市債	△ 279,700	公共施設長寿命化対策事業債 △ 279,700
計	△ 25,000	

歳出

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費 (人事管理費)	2,192,526	△ 26,841	2,165,685
	諸 その他収入	6,635	0	6,635
	一般財源	2,185,891	△ 26,841	2,159,050
	◆ (1) 職員	1,877,250	△ 26,841	1,850,409
	・ 事業内容	人事課に所属する職員の人件費及び市長事務部局に所属する職員の退職手当等		
	・ 補正理由	区再編推進事業本部の新設に伴う人件費の減額		
	・ 補正内容			
	給料	△12,234千円 (136,907千円→ 124,673千円)		
	職員手当等	△9,950千円 (1,694,501千円→1,684,551千円)		
	共済費	△4,657千円 (45,842千円→ 41,185千円)		
2 区制検討事業	2,080	△ 2,080	0	
一般財源	2,080	△ 2,080	0	
・ 事業内容	区制度の検討に係る広報活動等に要する経費			
・ 補正理由	区再編推進事業本部の新設に伴う経費の皆減			
・ 補正内容				
報償費	△91千円 (皆減)			
旅費	△79千円 (皆減)			
需用費	△600千円 (皆減)			
委託料	△1,000千円 (皆減)			
使用料及び賃借料	△310千円 (皆減)			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	3 人件費（区再編推進費）	0	26,841	26,841
	一般財源	0	26,841	26,841
	◆ (1) 職員	0	26,841	26,841
	・事業内容	区再編推進事業本部の職員人件費		
	・補正理由	区再編推進事業本部の新設に伴う人件費の追加		
	・補正内容	給料 12,234千円（皆増）		
		職員手当等 9,950千円（皆増）		
		共済費 4,657千円（皆増）		
	4 区再編推進事業	0	2,080	2,080
	一般財源	0	2,080	2,080
・事業内容	区再編に係る広報活動及び事務調整に要する経費			
・補正理由	区再編推進事業本部の新設に伴う区再編の推進に要する経費の追加			
・補正内容	報償費 91千円（皆増）			
	旅費 79千円（皆増）			
	需用費 600千円（皆増）			
	委託料 1,000千円（皆増）			
	使用料及び賃借料 310千円（皆増）			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	5 参議院議員選挙	0	285,800	285,800
	国 参議院議員選挙費委託金	0	285,800	285,800
	◆ (1) 人件費	0	125,580	125,580
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 参議院静岡県選出議員補欠選挙に要する経費 ・ 補正理由 参議院議員の欠員に伴う補欠選挙執行に要する人件費の追加 投開票・立会人等報酬 会計年度任用職員報酬 職員時間外手当 等 ・ 補正内容 報酬 38,225千円 (皆増) 職員手当等 87,355千円 (皆増) ・ 財源 国10/10 参議院議員選挙費委託金 125,580千円 (皆増) ・ 選挙概要 選挙期日：令和3年10月24日 (日) 告示日：令和3年10月 7日 (木) 【予定】 有権者数：654,000人【見込】 投票区：208投票区【予定】 開票区：7開票区【予定】 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 投票及び開票事業	0	140,075	140,075
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 参議院静岡県選出議員補欠選挙に要する経費 ・ 補正理由 参議院議員の欠員に伴う補欠選挙執行に要する経費の追加 ポスター掲示場設置撤去委託料 選挙機器等調整手数料 感染症対策用品購入費 等 ・ 補正内容 報償費 1,812千円 (皆増) 旅費 978千円 (皆増) 需用費 19,959千円 (皆増) 役務費 33,504千円 (皆増) 委託料 64,809千円 (皆増) 使用料及び賃借料 10,791千円 (皆増) 備品購入費 8,122千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 100千円 (皆増) ・ 財源 国10/10 参議院議員選挙費委託金 140,075千円 (皆増) 			
	◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	0	20,145	20,145
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 参議院静岡県選出議員補欠選挙のデジタル関連事業に要する経費 ・ 補正理由 参議院議員の欠員に伴う補欠選挙執行に要する経費の追加 投票管理システム設置調整・保守管理手数料 期日前投票所電算入力事務委託料 投票システム用端末賃借料 等 ・ 補正内容 役務費 4,826千円 (皆増) 委託料 9,208千円 (皆増) 使用料及び賃借料 5,400千円 (皆増) 工事請負費 711千円 (皆増) ・ 財源 国10/10 参議院議員選挙費委託金 20,145千円 (皆増) 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	1 公共建築物長寿命化推進事業	2,255,176	△ 310,800	1,944,376
	繰 資産管理基金繰入金	698,400	0	698,400
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	31,100	△ 31,100	0
	債 公共施設長寿命化対策事業債	1,474,000	△ 279,700	1,194,300
	一 般 財 源	51,676	0	51,676
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 既存公共建築物の長寿命化推進に要する経費 ・ 補正理由 総合産業展示館大規模改修事業の工期変更に伴う減額 ・ 補正内容 委託料 △1,700千円 (149,002千円→ 147,302千円) 工事請負費 △309,100千円 (1,800,690千円→1,491,590千円) ・ 債務負担行為 (変更) <ul style="list-style-type: none"> 事 項 総合産業展示館大規模改修事業費 限度額 変更前 920,400千円 (R4 : 920,400千円) 変更後 1,231,200千円 (R4 : 861,840千円、R5 : 369,360千円) 期 間 変更前 令和3年度から令和4年度まで 変更前 令和3年度から令和5年度まで ・ 財源 繰 商工業振興施設整備基金繰入金 △31,100千円 (皆減) 債 公共施設長寿命化対策事業債 △279,700千円 (1,474,000千円→1,194,300千円) 				

債務負担行為一覧（一般会計）

一般会計【変更】

款	No.	事 項	事業内容
土木費	1	変更前	総合産業展示館の大規模改修工事に要する経費
		変更後	
	2	変更前	総合産業展示館ユニバーサルデザイン化整備事業費
		変更後	

(単位：千円)



※参考 R3.5月計上	限度額	期間	債務負担行為変更の理由
△ 310,800	920,400	令和3年度から 令和4年度まで	大規模改修事業の工期変更に伴う限度額及び期間の変更を行うもの
	1,231,200	令和3年度から 令和5年度まで	
0	30,500	令和3年度から 令和4年度まで	大規模改修事業に付随するユニバーサルデザイン化 整備事業の工期変更に伴う期間の変更を行うもの
		令和3年度から 令和5年度まで	

参議院議員補欠選挙事務	市選挙管理委員会事務局
	電話:457-2521

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	補正額	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
総務費	地方自治・ 都市経営	285,800	285,800	0	0	0

※(選挙費)職員 87,355千円、(選挙費)投票・開票管理者、立会人報酬 29,938千円、(選挙費)会計年度任用職員 8,287千円、投票及び開票事業 140,075千円、投票及び開票事業デジタル運営経費 20,145千円の合計

目的	参議院静岡県選出議員補欠選挙を円滑に執行する。	
背景	参議院静岡県選出議員の辞職に伴い、公職選挙法第33条の2第2項の規定により、補欠選挙が執行されることになった。	
事業内容	<p>1 選挙概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 選挙期日 令和3年10月24日(日) ▪ 告示日 令和3年10月7日(木) (予定) ▪ 有権者数 654,000人(見込) ▪ 投票所数 208投票所(予定) ▪ 開票所数 7開票所(予定) <p>2 感染症対策</p> <p>(1) 混雑緩和のための期日前投票所増設及び開設日数の延長 ※詳細は、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況、施設の都合等により決定</p> <p>(2) 投開票所における消毒等</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 投票者入退場時の手指消毒、記載台等の消毒 ▪ 飛沫防止の衝立設置 	
	 <p>私たちが育てよう みんなの未来</p>	
	<p>令和2年度明るい選挙啓発ポスターコンクール 国審査入選作品</p> <p>みほや りこ 三保家 理湖さん(北星中学校1年)</p>	<p>明るい選挙キャラクター 選挙のめいすいくん</p>